

令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月7日(月)

会場:布野生涯学習センター

参加者数:58人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>・布野地区には、尻無川という、下流には水が流れていない川がある。2年前、ハザードマップの見直しがあり、堰堤があるにもかかわらず、ハザードマップの色が広がったことから、現場を見ていただき、新しい堰堤が必要か、それとも土砂の撤去で解決するのか、確認してほしい。</p> <p>・ハザードマップの黄色い箇所や赤色の箇所の固定資産税の減税はあるのか。</p>	<p>・尻無川の砂防堰堤については、県と連携しながら、現状を確認し、土砂の除去が必要であれば、実施しなければならない。</p> <p>・ハザードマップ上のレッドやイエローの区域について、減免制度があることから、具体的な箇所を教えてください。</p>	<p>固定資産税減税については、回答済</p>
<p>スポーツのまち三次をめざして、女子野球を推進されている。布野運動公園のトイレを、和式から洋式に改修してほしい。</p> <p>民間投資の活性化に関して、昔はボウリング場などがあったが、今はなく、若い人が遊ぶ場所がない。</p>	<p>・予算の観点から、トイレ等の整備を計画的に進めている。昨年は三次市営球場を改修し、今年度については、甲奴町のカーター記念球場の改修を計画的に進めている。</p> <p>・娯楽施設は、行政が積極的に進めるのではなく、民間事業者と連携しながら、進めていくことである。コロナ禍で、遊び方も変化し、キャンプ場などのアウトドアでの自然体験などにシフトしている。豊かな自然環境にある本市でしかできない、楽しみ方や遊び方を、子どもたちに気づいてもらうことも重要である。学校では、防災学習として、防災とアウトドアを掛け合わせながら、子どもたちに体験してもらっている。ボウリング場など、子どもたちが楽しむ施設も必要であることから、今後、民間企業と情報を密にしていく。</p>	
<p>地域内でWi-Fi機器の整備が進んでいないので、進めていただきたい。</p>	<p>Wi-Fi整備は重要であり、自治連合会と連携して取組を進めている。道の駅では、Wi-Fi環境の整備が必要であると考えている。民間でできることは民間で整備してほしいが、今後の方向については、引き続き、協議をさせてほしい。</p>	
<p>薬用作物の取組は素晴らしい。地域観光の観点から、地域に根付いた伝統野菜に興味を持っている。布野地区の伝統野菜に「壬生菜」があるが、あまり作られていないので、伝統をつないでいくような機会をつくりたい。薬用作物ともに伝統野菜を掘り起こして、観光の目玉にできないか。</p>	<p>伝統野菜の栽培については、貴重なご提言である。布野地区では、以前から、市外の皆さんを対象に、米づくりなどの農業体験や観光体験を行っておられる。今後、自治連合会や地元の皆さんと連携して、農地を活用した取組を実施することは、地域活性化につながると思う。参考にさせていただきたい。</p>	
<p>年々、野球をする子どもたちが減少しており、チームを成り立たせることに苦労している。三次市は、女子野球タウンに認定され、これから推進されようとしているが、高校へ全国的に有名な監督を呼ぶことはできないのか。県内では竹原高校、市立福山高校、県外では長崎県の大崎高校などで、全国的に有名な監督が就任し、大崎高校では街を上げて応援し、わずか2年半で甲子園に出場された。市民が盛り上げれば、活気づき、子どもたちが自然と集まってくると思う。三次で野球をやりたいと思う子どもも出てくる。</p>	<p>スポーツを活用した地域活性化策は、野球に限らずサッカーなどの競技でも行われているが、本市では、市民の皆さんを元気に、また、産業振興に結びつくような取組をしている。また、11月12日、13日に「女子硬式野球西日本大会」が開催され、約30チームの皆さんが三次きんさいスタジアムなど市内5つの球場に来られる。大会の実施だけが目的ではなく、多様化する社会の中でも、女性がいろんなところで活躍していく取組につなげていきたいということも目的の一つである。女子野球の取組には、多くの皆さんから賛同をいただいていることから、様々な角度から女子野球の可能性を探り、多くの意見をいただきながら、取組をブラッシュアップしていく。</p> <p>竹原市や福山市の取組について、学校だけ、あるいは行政だけの取組では、なかなか前に進まない面があると思う。市内には3つの公立高校があるが、例えば、野球に長けた先生を招聘しようと思っても、三次市だけの都合で人員を配置することは難しい。そこで、同窓生や民間事業者の皆さんの寄附によって、監督やコーチの生活費を賄うような取組なども必要であり、行政や民間、そして地元が一緒になった取組が求められるのではないかと、今後の参考にしていきたい。</p>	

令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月7日(月)

会場:布野生涯学習センター

参加者数:58人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>火葬場の方が骨を拾う際に、軍手をして骨壺に押し込まれていたが、故人に対して失礼である。きちんと指導してほしい。</p>	<p>斎場は、指定管理制度により、民間事業者に運営を委託している。ご意見を伝えていく。</p>	
<p>元気な三次づくりに必要なものは、子どもたちの元気な顔である。少子化が進んでおり、若いお母さんが働こうと思えば、保育所に預けなければならない。しかし、3歳未満までは保育料がかかり、無料になるまで長く、次の子どもを諦めてしまうという話をよく聞く。無料化になるまでの子どもたちを助ける方法があればいい。</p>	<p>保育料の無料化は、3歳以上であり、3歳未満については、保育料が無料とはならない。今後、市の財政状況や、地域や家庭の状況を踏まえながら分析をし、判断をさせていただきたい。</p>	
<p>市立三次中央病院の建替えについて、膨大な経費がかかるという新聞記事があった。島根県や安芸高田市、庄原市からの患者を受け入れているが、人口減少によって、負担が大きくなったと感じる。以前、病院の統廃合について国から提案があった際に、市立三次中央病院は対象とならなかった。市や議会ではどのような議論が行われたのか。</p>	<p>これまでも、三次中央病院は健全経営をしてきた。これからも、財政運営や償還に関する将来の見通しを立てて、市民の皆さんに大きな負担がかからないように、議会と議論し、皆さんに情報提供していく。議会でも、三次中央病院の特別委員会を立ち上げ、議論していただく状況になっている。</p>	
<p>認定農業者や営農法人などの事業者には、3分の2の補助がある一方で、個人は2分の1の補助である。例えば、JAなどが奨励されている少量多品目の農業などを行っている個人についても、3分の2の助成ができないか。</p>	<p>個人農家と事業者とで、農業支援に関する違いはある。今後、検討していく。</p>	
<p>布野地区の人口は、合併前の約2,000人から現在約1,300人と、約20年間で3分の1が減っている。しかし、世帯数は1割しか減少していない。10年後の布野地区の人口推計はどうなっているのか。一人暮らしの世帯が増えていくと思うが、それに対応できる環境の整備ができていくのか。 布野地区では、60歳以上の方を受け入れるまちづくりを進めてはどうか。60歳以上の方は、社会における技術経験もあるし、家庭菜園もできると思う。一人でも暮らせるまちづくりを布野地区はめざすべきである。</p>	<p>人口5万人を堅持をすると設定してきた三次市総合計画の改訂作業をしている。合併時は約6万1,800人で、現在では5万人弱であるが、近年は、人口減少も緩やかになりつつある。世代間における人口の差をなくすことが大切である。 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計は地域づくりの重要な指標となっており、これをもとに将来人口の設定を考えていく。本市では、島根県の一部や庄原市、安芸高田市などの広域的なエリアから働きに来られており、昼間の人口は減少していない。そのため、人口規模以上に、美容院が多い、あるいは商業施設が充実していると感じる。実態調査も含め、今後の総合計画に反映していきたい。10年後である2032年に、布野地区の人口は1,055人と推計値が出ている。布野地区らしさを打ち出した人口減少対策が必要であり、地域ビジョンを踏まえながら議論していきたい。 一人でも暮らせるまちづくりを布野地区はめざすべきというご意見は参考にさせていただきたい。</p>	

令和4年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月7日(月)

会場:布野生涯学習センター

参加者数:58人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>人材として重要である市職員は、時間外勤務が多く、心身ともに心配である。総務省の統計調査によれば、令和2年度、全国でも時間外労働の賃金が多い。職員の心身に影響があると思われるが、市はどう考えているのか。</p>	<p>・毎年、給与の実態調査があり、4月の1か月間の時間外勤務手当を報告している。令和2年度は全国4番、令和3年度は12か13番であったが、選挙の有無で違って来る。選挙がなかった平成30年4月は、487位である。しかし、職員数も減っており、時間外労働が極端に少ないわけではなく、心身ともに影響があると思われることから、市として様々な取組をしている。例えば、18時に館内放送を行うほか、22時以降の時間外労働の際は、事前に総務部長へ報告するようにして、時間外労働の削減に取り組んでいる。職員が心身ともに健康な状態で、行政サービスを地域へ還元していけるようにしていく。</p> <p>・働き方改革を推進する反面で、私たちの使命は、市民の命と暮らしを守ることであり、どのような状況でも最優先に考えることが重要である。特に、コロナや災害時には、公務員として、市民の皆さんを守ることが基本にある。役所内では、デジタルを活用しながら、職員一人ひとりの生産性を向上させる取組を行い、職員一人ひとりの幸せも同時に追求していきたい。今後、デジタル人材の確保は、非常に大きな課題であるので、自治体間で課題と人材を共有するといったような取組をしていく。単市での動きに加え、広域的な連携につながるような取組をしていきたい。</p>	